

平成31年5月吉日  
経済産業省

各位

「テレワーク・デイズ」ポスター・リーフレットの掲示、配布等の協力をお願い

平素より経済産業行政に格別の御高配を賜り、誠にありがとうございます。

経済産業省では、関係府省（総務省・厚生労働省・内閣府・内閣官房）や、東京都、経済団体と連携し、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした「働き方改革」の国民運動を展開しております。

2020年東京大会本番の前年となる今年のテレワーク・デイズは昨年より期間を拡大し、7月22日（月）～9月6日（金）の約1ヶ月間、交通機関が混雑する始業から10時半までのテレワークの一斉実施や、効果測定に参加いただける企業・団体を募集しております。また「テレワーク・デイズ」開催日に先立ちまして、7月1日には、関連のイベント等も予定しております。

貴団体、企業の皆様におかれましては、是非ともこの趣旨に御賛同いただき、可能な範囲内で、会員各社・事業所等にポスターの掲示、リーフレットの配布等の御協力をいただきたく、切にお願い申し上げます。

併せまして、是非とも、貴団体、企業の皆様におかれましては、「テレワーク・デイズ」への参加をいただけますようお願い申し上げます（詳細・参加登録はこちらをご覧ください）。

テレワーク・デイズ 2019HP : <https://teleworkdays.jp/>

<問い合わせ先> 経済産業省商務情報政策局 情報技術利用促進課  
テレワーク担当 大西、八日市、鈴木  
Tel : 03-3501-2646

テレワーク・デイズ

検索 🔍

9

September



6



5

4

3

Wed.

2

1

Sun.

31

Sat.

30

Fri.

29

Thu.

28

Wed.

27

Tue.

26

Mon.

25

Sun.

24

Sat.

23

Fri.



22

Thu.

21

Wed.



19

Mon.

20

Tue.

11

Mon.

12

山の日

13

Tue.

14

Wed.

15

Thu.

16

Fri.

17

Sat.

18

Sun.

8

August



2

Fri.

1

Thu.



30

Tue.

7

July

10

Sat.

9

Fri.

8

Thu.

7

Wed.

6

Tue.

5

Mon.

4

Sun.

3

Sat.

22

Mon.

23

Tue.

24

Wed.

テレワーク・デイズ

25

Thu.

26

Fri.

プレミアム・フライデー

27

Sat.

28

Sun.

29

Mon.



働く、を  
変える日

〈実施日〉2019年7月22日(月)～9月6日(金)

<https://teleworkdays.jp/>

# TELEWORK DAYS 2019

テレワーク・デイズ 2019

主催：総務省／厚生労働省／経済産業省／国土交通省／内閣官房／内閣府

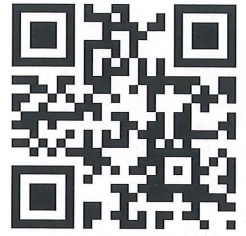
共催：東京都／一般社団法人日本経済団体連合会／日本商工会議所／東京商工会議所／一般社団法人日本テレワーク協会

スルーズビズ  
Smooth Biz

# テレワーク・デイズ2019 プレイベント

東京都スムーズBizイベントと合同開催

働く、を  
変える日



キャンペーン WEB サイト

日時 | 2019年7月1日(月)  
15:00 - 17:00

会場 | イノホール  
千代田区内幸町2丁目1-1 飯野ビルディング  
電話 03-3506-3251

主催 | 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府、東京都

共催 | 一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、東京商工会議所、一般社団法人日本テレワーク協会

キャンペーン WEB サイト | <https://teleworkdays.jp/> プログラム及び参加方法については、詳細が決まり次第、キャンペーン WEB サイトでお知らせします。

## 過去の実施結果

※オフィスコストの削減・参加企業・団体の声は各年度の特別協力団体アンケートより集計・抜粋

参加団体数



約 **1,682** 団体

2018年 テレワーク・デイズ(第2回)

約 **950** 団体

2017年 テレワーク・デイ(第1回)

実施者数



延べ約 **30** 万人

2018年 テレワーク・デイズ(第2回)

約 **6.3** 万人

2017年 テレワーク・デイ(第1回)

交通削減効果



東京メトロ	都営	都営
豊洲駅	芝公園駅	三田駅
-10%	-5.1%	-4.3%

※ピーク時間帯「朝8時台」における乗客減少量。2016年7月25日(月)との比較。各鉄道会社調べ

23区への  
通勤者 延べ約 **-40** 万人

エリア別(500mメッシュ)  
丸の内 -10.5% 豊洲 -14.5% 品川 -7.8%

※携帯電話利用者の位置情報等のモバイルビッグデータ分析により、テレワーク・デイズ期間外及び期間中における 東京23区内に勤務地がある通勤者数を比較。

オフィスコスト  
削減効果



オフィスフロア消費電力の削減率  
最大 **18%** 平均 **7.1%** ※

※各社の報告の単純平均。各社の電力消費量に応じた平均は4.1%

事務用紙等の削減 残業時間  
約 **-14%** 約 **-45%**

参加企業・  
団体様の声

- 上司の9割以上がオフィスと同等以上の業務成果と回答、営業職の5割が1時間以上の移動・待機のムダ削減と回答。
- 通常勤務では短時間勤務しか実施できない育児・介護中の社員がフルタイム勤務することができた。
- 移動時間の削減、通勤ラッシュの時間回避により、身体的精神的負担が軽減した。
- テレワークをきっかけとして、チーム内での情報共有が活発になった。

テレワークで  
様々なメリット  
を実感

地域の企業でも ※総務省「平成30年度地域企業に学ぶテレワーク実践事例集」より

- 往復4時間かかる通勤時間を節約し、育児との両立も可能に。社員の採用にも予想以上の反響があった。(北海道・株式会社流研)
- 育児、介護、自身の闘病というトリプルケアの状態でもテレワークを活用して柔軟な働き方を実践。(神奈川県・向洋電機土木株式会社)
- テレワークを活用し移動時間を削減することで、残業時間が6割減少。社員のやる気もアップし業務効率も向上。(長野県・株式会社エー・トゥ・ゼット)
- 在宅テレワークで重度障害者を雇用。多様な人材が能力を発揮できる環境を整備。(広島県・株式会社広島情報シンフォニー)

政府は、東京都、経済団体等と連携し、2019年7月22日(月)～9月6日(金)の期間を「テレワーク・デイズ2019」として全国一斉でのテレワーク実施を呼びかける国民運動を推進しています。東京都の「スムーズBiz」の取組とも連携し、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の交通混雑の緩和と、働き方改革の実現に向けたテレワークの全国的な定着を目指しています。皆様のご理解と積極的なご参加をお願いいたします。